

平成25年度施策評価表

作成年月 平成26年8月

分野名(章)	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	分野(章)番号	4
政策名(項)	快適な市街地の整備	政策(項)番号	IV
施策名(目)	住環境の整備	施策(目)番号	①
担当課	建設課	担当課長	門間 傳

1. 施策の基本方針

施策目的	・快適な市街地を目指して行くために、質の高い住宅の供給と、誰もが安心して快適に暮らせる住環境の向上を目的とする。
------	--

2. 施策の現状分析

施策の概況	施策に対するニーズ等(具体的事項)	施策を取り巻く環境(社会環境, 国・県の動向等)
	<ul style="list-style-type: none"> ・町内への新規定住者は一定水準で推移している。 ・民間賃貸住宅の建設は、依然低迷状態である。賃貸住宅の需要はあるが、空室は少ない。 ・近年の経済不況が大きく影響し、家賃の安い町営住宅の入居希望者も多い。 ・民間住宅耐震化については、個別訪問し啓発活動を実施しているが、依然希望者は少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年に発生した東日本大震災を踏まえ、公営住宅においても3地区において、耐震診断や耐震補強が必要である。 ・宮城県では民間住宅において、平成27年度までに耐震化率90%を目標としている。

施策指標(成果指標)	指標の内容	達成度(上段:目標 下段:実績)							
		H23	H24	H25	H26	H27	H27目標	備考(他団体状況含む)	
主要	住宅の耐震化率	目標			52.63%	52.73%	52.84%	55.00%	宮城県はH27年度まで90%を目標としている。
		実績	52.39%	52.52%	52.63%				
		達成率			100.00%				
参考①	公営住宅の入居率	目標			100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	政策空家を除く
		実績	95.00%	90.11%	97.00%				
		達成率			97.00%				
参考②	公営住宅の入居倍率	目標			1.1人	1.1人	1.1人	1.1人	1室の募集に対するの申込者数
		実績	1.人	1.人	1.6人				
		達成率			145.00%				
参考③	人口1人当たり都市公園面積	目標			23.26㎡	23.26㎡	23.26㎡	23.26㎡	H21宮城県 15.92㎡ 丸森町の都市公園: 148,500㎡(5箇所)
		実績	9.42㎡	9.81㎡	9.83㎡				
		達成率			42.26%				
参考④	新規定住者人数	目標			20人	20人	20人	20人	
		実績	21人	21人	20人				
		達成率			100.00%				

3. コストの推移(行政資源投入の状況)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度	平成27年度
		(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(当初予算)	(見込み)
事業費		33,958千円	98,357千円	208,497千円	198,048千円	107,151千円	107,479千円
財源内訳	国庫支出金	408千円	408千円	340千円	340千円	350千円	350千円
	県支出金	515千円	617千円	470千円	491千円	475千円	475千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	(うち過疎債)	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	その他特定財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	一般財源	33,035千円	97,332千円	207,687千円	197,217千円	106,326千円	106,654千円
従事者数	正職員	2.07人/年	2.10人/年	2.14人/年	2.14人/年	2.18人/年	2.18人/年
	臨時職員	0.00人/年	0.00人/年	0.00人/年	0.00人/年	0.00人/年	0.00人/年
人件費	正職員	13,937千円	14,320千円	14,528千円	14,528千円	14,800千円	14,800千円
	臨時職員	千円	千円	千円	千円	千円	千円
退職給与引当金		1,795千円	1,964千円	1,944千円	1,944千円	1,981千円	1,981千円
トータルコスト		49,690千円	114,641千円	224,969千円	214,520千円	123,932千円	124,260千円

4. 施策の評価

有効性の評価	施策成果の達成度	c	a達成度は非常に高い b達成度はやや高い c達成度はやや低い d達成度は低い
	[説明]		・各種定住者への助成は横ばい傾向であるが、ある程度の効果はあった。公営住宅の建て替えや改修については、丸森町町営住宅等長寿命化計画により実施する予定である。耐震診断については、年5~6件と需要が少ない。
	施策成果向上の可能性	b	a可能性は十分ある bある程度可能である c可能性はあまりない d可能性はない
	[説明]		・公営住宅においては、財政事情を考慮しながら、丸森町町営住宅等長寿命化計画によりH24年度から実施している。 ・上滝宅地分譲については、新たな戦略や効果的なPR方法を再検討し進める必要がある。
	貢献度	a	a貢献度は非常に高い b貢献度はやや高い c貢献度はやや低い d貢献度は低い
[説明]		・低所得者にとって、公営住宅は欠かすことのできないものであり、今後とも住宅環境の整備を進めながら充実を図って行く。また、H21年度に取得した定住促進住宅についても、ほとんど空室もなく需要は高い。さらに、若者世代向けの賃貸住宅の建設により、定住促進が一層図られるものとなり貢献度は非常に高い。 各種助成事業においても需要はあり、定住促進のための一助となるものであるとその貢献度も高い。	

5. 施策の課題

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・公営住宅建て替え等については、町営住宅等長寿命化計画により行う予定であるが、住居者の一時移転・使用料の値上げ問題等様々な問題があり今後検討が必要となる。また、当面老朽化した公営住宅については、耐震化を行い安全性を高める必要がある。 ・H21年度取得した住宅及びH24新築の定住促進住宅は、常時入居率100%となっている。H25年度の公営住宅募集倍率も1.3倍であり、供給物件が少ない状態である。 ・宅地分譲の販売については、H25年度に1件の販売実績となったが、完売には至っておらず新たな販売戦略を検討する必要がある。 ・住宅耐震診断・改修においては、依然として希望者は少ない。
----	---

6. 施策の方向性

総合評価	この施策の事業費を「維持」して取り組んでいく	次年度以降方針	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅供給については、民間活力の促進を図るため、助成事業を継続して行く。 ・公営住宅については、町営住宅等長寿命化計画を基に効率的に事業を展開して行く。 ・若者世代向け住宅の建設を進め、定住促進を推進する。 ・民間住宅の耐震診断普及を促進するための啓発活動を継続して実施する。
------	------------------------	---------	---

【総合評価】 拡大、維持、縮小

なお、「総合評価」については、H26の事業費とH27の事業費を比較したのみの評価となりますので、「次年度以降方針」の内容とは異なる場合があります。

必ずしもこの事業費の比較の評価が事業内容に繋がるとは限りません。